

日系、欧米系OEMの製造輸出拠点として 成長しゆくメキシコ

メキシコにおける近年目覚ましい自動車産業の振興に伴い、国際協力機構（JICA）では自動車産業サプライチェーンの強化や産業人材の育成などにかかる支援を続けている。本稿では、日系企業の進出が相次ぐメキシコの現状についてレポートする。

繁栄を続けるメキシコの自動車産業

メキシコにおける2015年の自動車生産台数は約340万台で、前年の2014年にブラジルを抜き、インドに次ぐ世界第7位。今後まだまだ増産の余地があると言われてい



メキシコ国内での自動車販売台数が年々増加する一方、都市部では交通渋滞が深刻化している

る。また、輸出台数では世界第4位の275^{*1}・9万台。世界第2位の自動車市場である米国と北米自由貿易協定（NAFTA）により1994年に市場統合した結果、米国市場でのメキシコ製自動車のシェア・競争力は着実に増加し、メキシコ製自動車の約8^{*1}割が北米市場向けとなっている。実際、原産国別に米国自動車市場のシェア率をみると、約7割を占める米国・カナダ製を除き、日本製が1割、もう1割をメキシコ製、その残りを韓国製、ドイツ製で分け合っているが、2014年以降はメキシコ製（12^{*2}・1%）が日本製（9^{*3}・3%）を上回っている。

このような状況下、JICAでは

メキシコにおける自動車産業基盤の強化を目指す。現地中小企業における金属プレス加工などの要素技術向上に向けた支援、現地調達率の向上につながるサプライチェーンの強化や自動車産業クラスター振興のための支援に取り組んでいる。

日系企業による進出ブッシュ

メキシコに自動車（乗用車）製造工場を持つのは、米ビッグ3のGM・FCA・フォードのほか、日系ではトヨタ・日産・ホンダ・マ



JICA自動車産業基盤強化プロジェクトにて企業の品質改善指導を行う専門家

ツダ、メキシコでは老舗の独VW、2016年にメキシコでの製造を開始した韓国勢のKIAなどがある。2011〜2015年の5年間で、自動車部品を含むメキシコ自動車産業分野における外資直接投資の総額は約197^{*2}・82億ドルに上った。日系自動車メーカーの生産投資増加に伴い、関連日系企業も相次いでメキシコに進出し、2015年10月時点で進出日系企業数は97社となり、そのうち約8割が自動車産業関連となっている。

広範な自由貿易網

メキシコ政府は1980年代から自由貿易を推進し、国内への外国投資誘致を促進する政策を取っており、現在世界46カ国と自由貿易協定を締結する。これに伴い、メキシコの貿易額は年々順調に増加する一方、対北米輸出依存度も上昇し続けている。投資者にとって、巨大な米国市場

と隣接することは大きな魅力であるが、メキシコを製造拠点とすれば、北米のみならず、中南米地域のスペイン語圏にも自由貿易協定網を活かして事業展開できる可能性がある。

ちなみに日本とは2005年に発効した日墨（メキシコ）経済連携協定があり、メキシコからはアボガド・オレンジ・豚肉・牛肉などの農産物を中心に輸出され、日本からは自動車部品などが輸出されている。それではメキシコの魅力は、主要市場へのアクセスを確保する自由貿易網だけなのであろうか。

健全なマクロ経済と低廉豊富な労働人口

世界的に続く原油価格の低迷や原油生産量の減少により、産油国であるメキシコの国家歳入は大幅減少し、財政は緊迫した状態にあるが、過去2度の経済危機を教訓にした財政規律強化が効果を発揮し、マクロ経済は健全に維持されている。また、ペソ安の傾向は依然

続いているものの、トランプ氏が勝利した米国大統領選後に想像され



日系企業で働く労働者たちの年齢は総じて若い

ていたような急激なペソ安は今のところみられておらず、2003年以降大幅に改善された外貨準備高は政府総債務残高を上回り、今後待ち受けているかもしれない危機に立ち向かう体力を残している。2015年、メキシコの人口は1億2,701万人となり、人口増加率がマイナスに転じた日本を超えて世界第10位となった。また、年齢別人口構成を見ると、24歳以下の年齢層が全体の48%を占め、労働市場に低廉で豊富な労働力を提供すると同時に、潜在的内需拡大の拠り所もなっている。JICAでは、質の高い産業人材を必要とする自動車部品等製造企業

車産業学科を設置するなどの取り組みを行っている。

日墨間の伝統的な友好関係

名古屋市とメキシコ市の姉妹友好関係を含む10都市で姉妹都市協定が締結され、大学間学術交流にいたっては110校以上で締結されている。また、アグアスカリエンテス州・グアナフアト州とそれぞれ経済交流に関する覚書を締結した神奈川県・広島県には、日産・マツダの拠点があり、自動車産業の発展に伴い、親メキシコ、親日的関係がさらに強化されている。1971年から始まった「日墨戦略的グローバルパートナーシップ研究計画」では、毎年50名のメキシコ人留学生が日本で学び、逆に日本からも留学生がメキシコに学びに来ており、日墨間の地理的距離感を縮める役割を果たしている。また、同研修の日本人OB・OGや、メキシコ国内に約2万人在住するとされる日系人は、進出する日系企業に対し、スペイン語のできる日本人人材を提供している。

トランプ旋風が与える影響

米国次期大統領に選出されたト

ランプ氏は、政権移行作業の過中、環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱意向を既に表明し、選挙公約ではNAFTAからの脱退を言明した。特に、自動車などメキシコからの輸入品に高い関税をかける可能性を示したが、選出後（本稿の執筆段階までに）、トランプ氏からNAFTAに関連する言及はない。トランプ氏は、「NAFTAは米国内企業への海外移転に雇用機会の喪失」を憂い、NAFTAに懸念を示しているように見えるが、メキシコから米国に輸出されているのは完成自動車のみならず、米国内の自動車製造メーカーに供給する自動車部品であったり、米国民の豊かな食卓を支える農産物も含まれる。これらの輸出品に高い関税がかげられれば、米国内経済にも深刻な影響が出ることに予想され、NAFTAのテーマには慎重に取り組みざるを得ないであろう。

しかし、今回の大統領選を通じて、トランプ氏の掲げる保護主義的経済政策が米国民によって支持された事実は厳然としてあり、しばらくは米国の政策動向をじっくり見守るしかない。



大田 享子 (おおた きょうこ) 中南米地域を中心に国際協力事業に15年間従事した後、2015年3月よりJICAメキシコ事務所にて在外専門調整員として勤務し、官民連携事業の形成などにあたる。

* 1 出所：メキシコ自動車工業会（AMIA）
* 2 出所：メキシコ貿易投資促進機関（PROMEXICO）
* 3 出所：2010年度国勢調査

成長機会としての海外

メキシコの将来性を取り込み、人材と組織の成長を目指す

hakkai株式会社 (新潟県南魚沼市)

「最後の地」としてのメキシコ



本社：新潟県南魚沼市九日町2845
 代表者名：代表取締役社長 関聡彦
 資本金：5,730万円
 従業員：189名(2016年4月現在)
 事業内容：精密プラスチック成型設計製作、エンジニアリングプラスチック成形加工、各種コイル巻線加工および組立加工、自動機および精密治具製作
 会社設立：昭和42年(1967年)
 ホームページ：http://www.hakkai.jp/



2015年5月に設立されたHAKKAI MEXICO S.A. de C.V.



独自のノウハウが詰まった精密成型技術による超小物精密プラスチック成形製品(米粒との比較)

には、ほかの国とは違う狙いがある」と、関聡彦・代表取締役社長は語る。従来、当社は売上高の8割を占める電子部品を中心に供給してきた。今後は、メキシコ進出を機に、自動車部品を拡充していく計画を打ち出している。

背景としては、電子部品市場の低迷がある。電子部品はゲームからカメラまでがスマホに集約されたことで、市場が全体的に縮小している。また、スマホ自体も頭打ちになりつつあるので、今後は市場が成熟期となり、コストダウンの時期に入ると見られている。

一方、また自動車には、自動運転など新しいテーマがある。IT化に伴い自動車関連の電子部品についても、需要は増えていくと当社では見ている。

では、なぜメキシコなのか。そこには、自動車のグローバルサプライチェーンにおける参入障壁の問題がある。

自動車のサプライチェーンに入るためには、実績が必要となる。そのため、当社のように実績が乏しければ、通常、新規参入は難しい。ところがそんな折、「メキシコだっ



挑戦・コミュニケーション・創造が、成長し進化するための信条、と語る関社長

hakkaiにとって海外進出のメリットは売上だけではない。「異文化とともにモノづくりを実践する経験は、人を大きく成長させる」という考えから、海外子会社を「教育機関」と位置付けている。

「海外出向前には役職が付いていなかったが、海外出向中もしくは出向から戻った後に職位が上がリ、役職が付いたという社員は結構多いです。それだけ短期間でも大きく成長して帰ってくるんですね。」

特にメキシコは将来性も高く、当社を人材的にも組織的にも成長させてくれると期待しています。日系だけでなく世界中のサプライヤーがメキシコに集まっている点も魅力です。メキシコでの取引を起点に、グローバル展開が可能だからです。

もし、メキシコに進出したと考えると、考えているのであれば、まさに今ではないでしょうか。特に自動車産業に参入していきたいなら、メキシコは一番手取り早い。当社も工場が稼働して1年足らずですが、非常に引き合いが多く、交通整理が大変な状況です。それだけ、今のメキシコにはチャンスが溢れていると思います(関社長)

その辺は、地理的に近い影響もあるのか、米国的な合理主義が通用するので、新興国にありがちな属人的トランプルはあまり起きません。インフラについても、それなりの規模の都市に進出すれば、問題は起きないと思います。当社はメキシコ北東部のヌエボ・レオン州の州都モンテレイ市に進出したのですが、メキシコで3番目の大きな都市であり、インフラ面での不都合はないですね。

治安についても、ほかの国に比べて、極端に悪いという印象はありません。もちろん、日本に比べれば良くないのですが、注意は必要です。

あえて難点を挙げるとすれば、日本食が乏しいところでしょうか。当社が既に進出しているタイや中国などでは日本食が充実していますが、

メキシコでは「それはいきません」(関社長) 国民性についても、「非常に勤勉だ」という。会社に対するロイヤリティも強く感じられるようだ。ただし、メキシコは多民族国家であり、その点で労務管理には独特の配慮が必要となる。

ネイティブなインディオ系、混血スペイン系と、メキシコは大きく3つの民族に分類される。歴史的な背景や収入・資産格差から、支配層やホワイトカラーにはスペイン系が多くなっている。

また、会社の社員規定については、ワーカーとホワイトカラーとで、2種類を作る必要がある。民族も絡むセンシティブな問題なので、当社でも十分に注意を払っているという。

変わったところでは、休暇取得の時には、給料とは別にお小遣いを会社が支給しなければならないという法律が存在する。レジャー費などが必要だろうとの理由で導入されている制度である。

メキシコならではの苦勞としては、通貨も挙げられる。日系企業では日本円と現地のメキシコペソ、それから米ドルが必要となるため、常



HAKKAI MEXICO S.A. de C.V.のプラスチック成形部門